Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	415,243,681
Ⅵ	資金期首残高	2,745,839,045
Ⅶ	資金期末残高	3,161,082,726

損失の処理に関する書類（案）

（平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		642,335,676
	当期総損失	642,335,676	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	642,335,676	642,335,676
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	69,225,854,080		
	一般管理費	2,407,718,929		
	財務費用	329,766,227		
	雑損	22,768,841		
	臨時損失	362,403,430	72,348,511,507	
	⑵　（控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 7,049,522,240		
	入学金収益	△ 1,155,233,000		
	検定料収益	△ 228,440,600		
	附属病院収益	△ 27,426,009,314		
	受託研究等収益	△ 2,528,550,386		
	受託事業等収益	△ 180,339,672		
	寄附金収益	△ 1,508,903,110		
	財務収益	△ 14,998,177		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 605,177,411		
	資産見返寄附金戻入	△ 574,553,456		
	雑益	△ 651,994,401		
	臨時利益	△ 49,615,971	△ 41,973,337,738	
	業務費用合計			30,375,173,769
Ⅱ	損益外減価償却相当額			2,482,699,015
Ⅲ	損益外減損損失相当額			24,934,783
Ⅳ	損益外利息費用相当額			2,057,505
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			42,246,771
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			120,325,839
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 1,415,699,479
Ⅷ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	44,607,466		
	政府出資の機会費用	866,086,679		910,694,145
Ⅸ	（控除）国庫納付額			0
Ⅹ	国立大学法人等業務実施コスト			32,542,432,348

注記事項

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金…業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金、及び補正予算で措置される運営費交付金の一部…文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	３～49年
工具器具備品	１～20年
船舶	１～14年
車両運搬具	３～７年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。